

## おわりに

この報告書に述べられているように、今年度も、13年目となった物理チャレンジ・オリンピック事業を順調に実施することができました。ご協力いただいたJPhO内外の関係各位の皆様には厚く御礼申し上げます。とくに、ユニークで質の高い試験問題を作成し採点していただいた委員の皆様のご努力には感謝とともに敬意を表します。本事業のもっとも重要で誇れることは、物理チャレンジで出題される問題であり、その質を維持し高めていくことが我々のもっとも重要な任務と考えています。それを通して、中高生を物理学に引き付けることがJPhOのミッションだからです。

しかし、JPhOを取り巻く環境は徐々に変化しており、今後厳しい状況が予想されます。それは、科学技術振興機構（JST）からの補助金が段階的に引き下げられ、自己資金の調達が強く求められ始めたからです。JSTからの補助は、総事業費の90%（2017年度）、80%（2018年度）、70%（2019年度以降）を上限とすることが通達され、その結果、2019年度以降は毎年約1,000万円を独自に工面する必要がでてきました。

そのために、JPhO理事会やJST支援事業推進連絡調整会議で議論を重ね、資金調達の方法とともに経費削減の方策をいくつか検討しています。

そのなかの大きな変化として、今まで無料だった第1チャレンジに、2018年度から一人あたり2,000円を参加費として徴収することにしました。これによる参加者数の減少が見込まれ、それに対応して第1チャレンジのありかたの見直しも必要となりますので、鋭意検討しています。

また、2005年の世界物理年の「お祭り」から始まった当事業のあり方を根本から見直すことも行っています。とくに、第2チャレンジを簡素化すると同時に実質化し、それによる経費削減効果を検討しています。

しかし、縮み思考ではなく、広く社会から資金を調達して、ますます参加者を増やす方策も同時に検討しています。そのために、ファンド・レイジング委員会を新しく設置し、関連学協会や企業など、社会のさまざまなセクターからの支援を受けやすくする体制を整えようとしています。

開始から十数年がたった物理チャレンジ・オリンピック事業は、いま曲がり角に来ています。今後の十年を視野にいたした方向転換が求められています。